

国別 WID 情報整備調査

中国

China : Country WID Profile

平成 14 年 11 月

国際協力事業団

企画・評価部

国別環境・WID 情報整備調査については、現地で入手可能な情報をもとに取りまとめたものであり、データ類の信憑性について JICA は責任を負わないものとする。

略語表
(中国)

ACWF	All China Women's Federation
ADB	Asian Development Bank
BCG	Bacillus Calmette-Guérin
CIDA	Canadian International Development Agency
CYDF	The Chinese Youth Development Fund
EPI	Expanded Programme on Immunization
FAO	Food and Agricultural Organization, UN
GDP	Gross Domestic Product
GNI	Gross National Income
GNP	Gross National Product
HIV/AIDS	Human-Immunodeficiency Virus/ Acquired Immuno-Deficiency Syndrome
IUD	Intra-Uterine Contraceptive Devices
MOE	Ministry of Education
MOF	Ministry of Finance
MOH	Ministry of Health
MOLSS	Ministry of Labour and Social Security
MOST	Ministry of Science and Technology
NBS	National Bureau of Statistics of China
NGO	Non Governmental Organization
NPC	National People's Congress
ORT	Oral Rehydration Therapy
PHC	Primary Health Care
SECT	State Economic & Trade Commission
SFPC	State Family Planning Commission of China
SNA	System of National Accounts
STD	Sexually Transmitted Diseases
UNDP	United Nations Development Programs
UNFPA	United Nations Population Fund
UNICEF	United Nations Children's Fund
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization
UNIFEM	United Nations Development Fund for Women
WHO	World Health Organization
WID	Women in Development

国別WID情報整備調査 (中国)

目次

略語表

1. 基礎指標

1-1 経済社会関連指標	1
1-2 保健医療関連指標	2
1-3 教育関連指標	2

2. 女性の概況とWID／ジェンダーに関する政府の政策

2-1 中国女性の概況	3
2-2 WID／ジェンダーに関する政府の政策	5
2-3 ナショナル・マシーナリー	7

3. 主要セクターにおけるWID／ジェンダー

3-1 教育分野	8
3-2 保健医療分野	11
3-3 農林水産業分野	15
3-4 経済活動分野	18

4. WID／ジェンダー関連援助実績..... 20

5. WID／ジェンダー情報リソース

5-1 関連機関、人材、NGOリスト.....	23
5-2 報告書、資料リスト	28

6. 参考文献..... 31

7. 用語・指標説明..... 33

1. 基礎指標

1-1 経済社会関連指標

経済指標 資料: 1)

GNI/Capita (US\$)	実質 GDP 成長率	インフレ率	ジニ指数	援助/GNI
780 ('99)	10.7% (90-99)	8.2% (90-99)	40.3 ('98)	0.2% ('99)
530 ('94)	10.1% (80-90)	5.9% (80-90)	37.6 ('92)	0.6% ('94)

注: 「世界開発指標 2001 年」では、1993 年国民経済計算体系に基づき、GNP に代えて GNI の表記を用いている。

人口指標 資料: 1), *2), **3)

総人口 (百万人)	女性比率	都市人口 比率*	人口 増加率**	合計特殊 出生率**	平均余命*	
					男性	女性
1254('99)	48.4% ('99)	31.6% ('99)	1.0% (90-99)	1.8 ('99)	68.3 ('99)	72.5 ('99)
1190.9('94)	49.4%('95)	30% ('95)	1.3% (70-90)	2.0 ('95)	67.3 ('95)	71.3 ('95)

政府公共各セクター支出内訳 資料: 4), *1)

	保健	教育	社会福祉	防衛	その他
1999	NA	17.3%	NA	8.16%	NA
1991-5*	0.4%	2.4%	0.1%	16.3%	80.8%

産業構成比 (対 GDP) 資料: 1)

	農業	工業	サービス業
1999	18%	49%	33%
1995	21%	48%	31%

労働関連指標 資料: 1)

合計	総労働 人口	失業率	最低賃金	女性	女性比	失業率	最低賃金
1999	751(百万)	3.1%(96-98)	NA(95-99)	1999	45.2%('99)	NA(96-98)	NA
1995	709(百万)	NA	NA	1995	45% ('95)	NA	NA

労働人口比率 資料: 1)

男性	農業	工業	サービス業	女性	農業	工業	サービス業
1996-98	NA	NA	NA	1996-98	NA	NA	NA
1980	NA	NA	NA	1980	NA	NA	NA

女性の意思決定参加率 資料: 2)

	国会議員	大臣	副大臣	管理職	技術者
1999	NA	NA	NA	NA	NA
1995	21.0%('90)	6.0%	4.0%	12.0%('90)	45.0%('90)

女性関連法案

改正婚姻法(1980)	婚姻の自由、両性の平等、一夫一婦制、計画出産等の基本原則
相続法(1985)	両性の平等な相続権
民法 105 条(1986)	両性の平等な市民権
婦人権益法(1992)	既存の女性の権利についての具体的な規定

女性に関する国際条約批准・署名の有無

女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約	1980 年批准
--------------------------	----------

WID 関連政策

中国女性開発プログラム (2001-2010)	女性の経済・意思決定・教育等への参加促進
-------------------------	----------------------

WID 関連国家組織

中華全国婦女連合会 (ACWF)	政府の監督下における人民グループ
------------------	------------------

出典

- 1) World Development Report, World Bank, 1996, 1997, 2001
- 2) Human Development Report, UNDP, 1996, 1997, 2001
- 3) The State of the World's Children, UNICEF, 1996, 2001
- 4) China Statistical Yearbook

1-2 保健医療関連指標

保健医療普及度 資料: 1), *2)

医師の人数 (人口 1,000 人あたり)	病院の ベッド数 (人口 1,000 人あたり)	保健分野におけ る公共支出* (対 GDP%)
2.0 (90-98)	2.9 (90-98)	NA ('98)
0.9 ('80)	2.0 ('80)	2.1 ('90)

小児医療 資料: 3)

	死亡率			予防接種実施率（1才児）			
	1歳未満乳児 (出生1,000対)	5歳未満児 (出生1,000対)		BCG	3種混合	ポリオ	はしか
1999	33	41	97-99	85%	85%	90%	85%
1995	38	47	92-95	92%	92%	94%	93%

家族計画 資料: 3), *1), **4)

避妊法の 普及率	保健員の付 き添う出産 の比率 (%)	妊産婦死亡 率／出生 100,000 人*	平均初婚 年齢**	合計特殊 出生率	HIV/エイズ 資料: 1) 15-49 才にお ける比率	女性 (15-49 才の 感染者数)
91% (95-00)	67% (95-00)	55 (90-99)	23.62('98)	1.8 ('99)	0.07% ('99)	61,000 ('99)
83% (90-96)	84% (90-96)	115 (89-95)	22.7('94)	2.0 ('95)	NA ('95)	NA ('95)

栄養状態 資料: 3)

低体重児率 (%)	ORT 使用率		安全な水普及率		衛生施設普及率	
			都市	農村	都市	農村
6% (95-99)	85% (95-00)x	1999	94%	66%	68%	24%
9% (90-94)	85% (90-96)	90-96	97%	56%	74%	7%

1-3 教育関連指標

教育に対する投資 資料: 2) *5)

教育制度* (年数)		教育予算の占める割合 (%)	
義務教育	初等教育	対 GNP	対政府支出
9	6	2.3(95-97)	12.2(95-97)
		2.3(85-87)	11.1(85-87)

識字率 資料: 2)

	合計	男性	女性
1999	83.5%	91.2%	75.5%
1995	81.5%	89.9%	72.7%

就学率 資料: 3), *2)

	初等教育 (純就学率)			中等教育 (総就学率)			高等教育 (総就学率)*	
	男性	女性		男性	女性		男性	女性
95-99	99%	99%	95-97	72%	65%	94-97	7%	4%
90-95	97%	95%	90-94	60%	51%	90-95	NA	NA

高等教育における女性の割合

	教育	人文科学	社会学	自然科学 工学	医学
1999	NA	NA	NA	NA	NA
1995	NA	NA	NA	NA	NA

出典

- 1) World Development Report, World Bank, 1996, 1997, 2001
- 2) Human Development Report, UNDP, 1996, 1997, 2001
- 3) The State of the World's Children, UNICEF, 1996, 2001
- 4) China medical health yearbook (2000)
- 5) The Law of Education

x: データが指定の年次や期間以外のもの、標準的な定義によらないもの、あるいは国内の一部地域であることを示す。

2. 女性の概況と WID／ジェンダーに関する政府の政策

2-1 中国女性の概況

中国女性の概況

- 1) 中央政府および省政府レベルにおける女性の意思決定参加率は非常に高い水準にあるが、それは低い行政レベルに限られている。
- 2) 女性の労働市場への参入も進んでおり、労働者の46.5%は女性である。しかし、男女の所得には格差がある。
- 3) 若年、中年層非識字者の約70%が女性であり、そのほとんどは農村に在住している。
- 4) 男尊女卑の伝統的慣習が残っている。男女の性比は、106.74対100でありアンバランスな状態が続いている。

[概況]

改革解放路線により、女性の地位向上、社会的地位の向上に必要な社会基盤が整備される契機となった。また同時期に、未熟な市場経済および社会保障体制が社会格差を拡大させ、女性に関わる新たな問題も浮上してきた。

国政や社会保障に関する女性の意思決定への参加率は、恒常的に増加しつつある。台湾を除く31地区（省および自治区）における主要政党や政府内における女性の割合は、1995年から2%増加の8%(2000年)にまで増加した。第9次全国人民代表大会議における女性の代表議員は全体の21.8%を占めており、第8次と比較すると0.78%増加している¹。女性幹部の占める割合は全体の36.2%にのぼる。国営企業における女性技術者は1,170万人おり、これは全体の40.6%である。中央レベルおよび草の根レベルの両方において、女性の選挙への参加率は高い水準にあるが、女性議員数の割合は減少している。60の村から構成されている山東省の村落委員会選挙では、わずか7名の女性しか選出されなかった²。詳細なデータはないが、山東省の事例は全国的な状況を反映している。

労働市場における女性の参加率は高い。全女性人口の87%は労働に従事しており、それは全労働者の46.5%におよぶ。この割合は世界の平均よりも12%も高い数字である。職業構造は徐々に変化している。1998年から2000年の間に職業センターが1,130万人の女性にサービスを提供し、職業訓練所で600万人の女性を訓練した結果、女性の労働参加率は55%に達した³。しかし、男女間の所得には開きがある。2000年の都市部女性の所得は男性の70%であり、農村部では50%であった。

農村女性は教育の機会に恵まれておらず、中学校における女子生徒の就学率は65.1%と先進国はもとより多くの発展途上国と比較しても低い数字である。中学校を中途退学した1,670万人(1998年)の中に占める女性の割合は高かった。3,700万人居るとされる若年、中年層非識字者の約70%が女性であり、そのほとんどは農村に在住している。

男女性比は、106.74対100でありアンバランスな状態が続いている⁴。これは、男性労働力に対する需要が高いこと、伝統的に男子が好まれる風潮があることに加え、近年では生み分け技術が進展していることから生じている。また、女兒殺しや遺棄は現在でも頻繁に起こっている。

[文化・社会的背景]

¹ Peng Peiyun: the Speech on the meeting about Fostering and Selecting Female Cadres Convened by the Organizing Department of the Central Committee

² Peng Peiyun: the Speech on the meeting about Fostering and Selecting Female Cadres Convened by the Organizing Department of the Central Committee

³ The Ministry of Labors and Social Security: “the Conditions of Labors and Social Security of China”

⁴ The National Bureau of Statistics: the Fifth General Survey of Population

「男女平等」の原則は憲法に明記されている。これは、政治、経済、文化、教育、社会、家庭において男女は平等の権利を有していることを意味し、これにより伝統的なジェンダーの概念がある程度改善された。

中国における自然資源は比較的不足した状態であるが、これは急激な人口増加による圧迫、労働供給が長期にわたって需要を上回った結果である。市場競争は利益追求を促進させたが、未熟な市場メカニズムおよび社会保障体制が、女性を権力、資源、機会の面で不利な立場に追いやる原因となった。

文化が多様化し、商業主義が進展した一方で、男尊女卑の伝統的な観念はいまだに残っており、女性の権利は無視され奪われた状態である。

経済・文化開発の状況は地域によってまちまちである。少数民族の居住する西部地域では、経済開発は遅れており、生活環境は悪く、部族の慣習が根強く残っており、教育レベルは低い。こうした地域では、性差別により、女性は男性に比べて教育を受けたり、生産資源を利用する機会が少ない。

2-2 WID／ジェンダーに関する政府の政策

ジェンダーに関する中国政府の取り組み

- 1) 憲法において、政治、経済、文化、社会、家族の面において男女は平等の権利を享有することが明記されている。
- 2) 政府は「中国女性開発プログラム（2001-2010）」を策定し、特に経済、意思決定、教育、保健医療、法律、環境の分野における女性の地位向上に重点を置いている。

[女性の法的地位]

1949年3月、中華人民政治諮問会議において採択された共通プログラムと、1954年に制定された憲法の中には、「女性は、政治、経済、文化、社会、家庭において男性と同等の権利を有する」ことが明記されている。1995年、江沢民国家主席は、社会開発促進のために男女平等を国家の基本方針とすることを宣言している。立法、政策策定促進のための基本法は整備されている。

[WIDプログラム]

政府は、国务院妇女儿童工作委员会（NWCCW）および国家統計局によって実施された前のプログラム(1995-2000)の評価をもとに「中国女性開発プログラム（2001-2010）」を策定した。当プログラムの主な目的は以下のとおりである。

1. 女性の経済への参加

経済上の資源へのアクセスに関して男女平等の権利を確立する。これは、雇用の際の男女差別をなくし、女性労働者への手厚い保護を意味する。また、女性の貧困を削減し、貧困ライン以下で生活する女性の数を減少させる。

＊女性の構成比を就業人口の40%まで高める。

＊都市部における出産保険の被保険者を90%以上とする。

2. 女性の意思決定、管理部門への参加

経営管理部門における女性の割合を増加させる。女性幹部を徐々に増やし、ある一定の割合を確立・維持することを目指す。また、村落委員会や自治会における女性委員の割合も増加させ、女性の民主的参加の場を拡大させる。

＊政府（全レベル）の主要部門に少なくとも一人の女性職員を配置する。半数以上の中央政府内の主要部門や国会に設けられた委員会において女性が代表となることを目指す。

また、省、県レベル政府の主要部局長の半数以上を女性とし、その他重要ポストに就く女性の数を増加させる。

3. 女性の教育

女性の義務教育就学(9年間)を確実なものとする。高等学校における女性の就学率、成人女性の識字率を増加させ、女性の生涯教育のレベルを向上させる。

＊小学校（5年制）における女子の純就学率を99%、在籍率を95%に増加させる。中学校における女子の総就学率を95%に増加させる。

＊高等学校における女性の総就学率を75%、専門学校、大学においては15%とすることを目指す。

＊成人女性全体の識字率を85%、若年層および中年女性の識字率を95%まで引き上げる。

4. 女性の健康

女性が生涯を通して保健サービスを利用できるようアクセスを確保し、女性の平均寿命を延ばす。リプロダクティブ・ヘルスを改善し、家族計画についての女性の権利を確立する。流動人口に属す女性も定住地を持つ女性と同じレベルの保健サービスが受けられるようにする。女性HIV感染者の数を低いレベルに抑える。女性の健康増進に関する意識形成に努める。

＊妊産婦死亡率を2000年の4分の1にまで減少させる。農村女性の病院における出産率を65%、妊婦およびハイリスクな状態にある妊婦の病院における出産率を90%以上とす

る。村落地域における衛生的な助産を95%以上とする。

* 避妊手術が原因となる合併症の発生率を1/1000に減少させる。

* 出産可能年齢層に対するリプロダクティブ・ヘルスや家族計画の知識を、地域の80%に普及させる。

5. 女性に関する法律

男女平等を促進するような法律や規定の補正・改訂をする。女性の権利や利益の保護に関する法律や規定を普及させるプログラムを策定する。女性人権を保護し、女性に対するあらゆる差別を撤廃する。男性と同様に女性の財産所有の権利を保護する。女性の合法的な告訴の権利、上告の権利、その他の様々な権利や利益を保護し、女性を支援する。

6. 女性を取り巻く環境

女性の全体的な発展のために社会環境を整備する。女性の享有する社会保障のレベルを向上させることにより、家庭が豊かになり、さらに男女の平等、健康の増進、調和がとれ安定した家庭関係が構築されることを目指す。女性の住みやすい環境、働きやすい環境造りに努める。環境保護、意思決定における女性の参加を推奨する。女性が自分個人のために費やす時間を増加させる。

2-3 ナショナル・マシーナリー

中華全国婦女連合会

- 1) 中華全国婦女連合会は1949年に設立された全国最大規模の女性組織であり、関係機関と一般女性の橋渡しの役割を果たしている。
- 2) 婦女連合会は、女性の代弁者として各級の人民代表大会や政府に代表を送りこんでいる。

[背景]

中華全国婦女連合会(ACWF)は、1949年4月3日に設立された社会大衆組織である。当組織は全国最大規模の女性組織であり、関係機関と一般女性の橋渡しの役割を果たしている。

2000年末の時点で当連合会に登録された組織数は765,339にのぼり、その他、18の全国的社会組織と協力関係にあり、市町村にある40,986の企業、新設された17,137の経済団体、6,404の労働団体やある特定の市場に女性連盟を設置している。

[主な活動]

市場メカニズム構築を背景とした当組織の主な活動は、1)各級の女性の改革・解放事業への参加促進と近代化の促進、2)女性の発展の促進、3)女性が管理職になるための基盤整備、4)法律の制定、政策の策定への参画促進、5)女性と子供の合法的権利と利益の維持、である。

毎年、調整機関によって会議が開催され、資金提供、技術支援、広報がこの機関によって実施されている。

女性の政治参加を促進することを目的として、中央委員会組織局が女性幹部の養成と選抜、および女性団体の発展に関する会議を1990年、1991年、1995年、1998年、2001年にそれぞれ開催しており、各レベルの女性幹部の割合を増加させその割合の維持に努めている。

3. 主要セクターにおけるWID／ジェンダー

3-1 教育分野

教育分野の概況

- 1) 2000年の義務教育(9年制)の普及率は85%である。
- 2) 教育における男女間の格差は少ないが、教育費が高くなっており、特に農村地域の貧困家庭に影響を与えている。
- 3) 貧しい農村部では、教員の流出が新たな教育問題となっている。
- 4) 非識字者が全国に8,500万人おり、そのうち78.4%が農村地域の住民であり、さらにその70%以上が女性である。

1986年に義務教育法が施行されて以来、教育改善にむけて一連の法律や規定が制定されてきた。1992年、政府は女性保護法により、男性と同様の教育の権利を女性に確約している。

中国の教育制度は、幼児教育、初等教育、中等教育、高等教育から構成されている。基礎教育は、幼児教育、初等教育、中等教育を含むものである。中国政府は、大陸の大部分において初等教育6年間、前期中等教育3年間の計9年間の義務教育を適用した（人口密度が非常に低い地域や輸送が困難な地域においては、まず6年間の義務教育を採用している）。就学年齢は6～7歳である。

1997年、国の独占的な教育の廃止に伴い、政府は民間による初・中等教育を奨励した。1999年末までに45,000の私立校が設立され、603万人の生徒が在籍している⁵。

中国国内における農村部から都市部への人口移動の増加に伴い、親に同伴し移動する子供の数も増加している。移動先において彼等は住民登録されていないため、都市部の子供と同様の教育を受ける権利を有しておらず、途中で勉強を断念せざるを得ない問題が起きている。これは新たな社会問題となっており、政府は解決に向けて取り組んでいる。

[予算]

1999年の教育予算額は3,349億元であり、うち68.3%（約2,287億元）が政府支出であり、これは国家予算の17.3%に相当する⁶。

教育予算総額に占める政府支出は徐々に減少しているが、授業料や雑費は一定して増加している。1991年の数字と比較すると、政府支出は16.2%減少し、授業料、雑費はそれぞれ9.4%、9.7%減少している⁷。

[初・中・高等教育]

1997年～2000年の間に、義務教育（9年）における就学率は65%から85%へと上昇している⁸。女子の小学校就学率は一定して増加しており、男女格差はほとんどない。2000年末の時点で初等教育の就学率は99.14%であり、女子の場合は99.07%であった。初等教育における女子の中途退学率は0.55%であり、1995年の値から0.88%減少している。小学校における就学率は全体で94.54%、女子の場合94.48%であった⁹。

国全体で見ると、各教育レベルにおける女性の出席率は持続的に増加し、男女格差は縮小している。しかしながら、教育費の高騰が貧困家庭に影響を与えている。1990年代に入り各教育レベルで授業料が徴収されるようになり、1991年～1999年の間に支払われた授業料は教育予

⁵ China Education Yearbook editorial board: China Education Yearbook (2000), People's Education Press, Nov, 2000

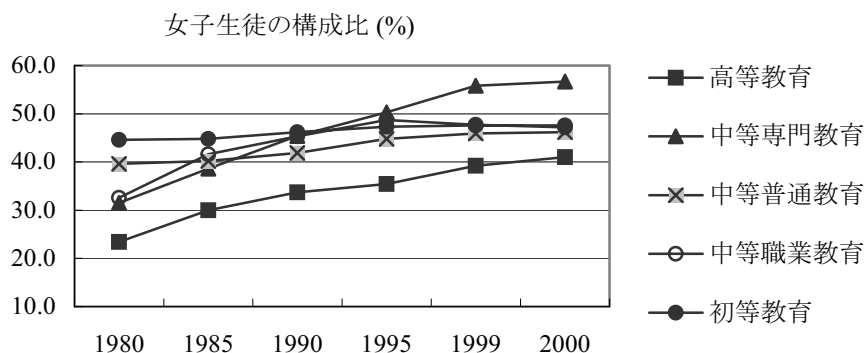
⁶ NBS: Statistical Yearbook of China (2001), Statistics Press of China, September 2001

⁷ Department of Development & Planning, MOE, PRC: Educational Statistics Yearbook of China, People's education Press, Nov. 2001

⁸ Government Work Report by State Council 1997 and 2000

⁹ Statistical Bulletin on China's Education 2000, Education Newspaper of China, June 21, 2001

算総額の4.4%から13.8%へと増加している¹⁰。授業料やその他雑費の増加が、貧困家庭の子供、特に女子の中途退学を招いており、貧困農村地域で深刻な問題となっている。



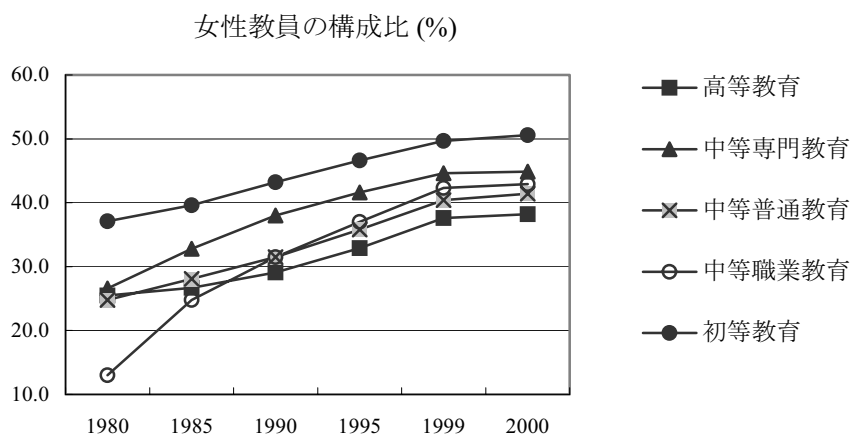
出典: 中国統計年報 (2001)

男女が中等専門学校と高等教育を選択する際には、ジェンダーに関する社会の固定観念が影響を与えている。例えば、職業訓練学校において、女性は秘書、外食産業等のサービス業や家政学を履修する傾向にある。一方、男性は機械、コンピュータや経営学を選択している。高等教育においては、男性は科学、工学を選択し、女性は教育学、医学、文学を選択する傾向にある。

[教師]

各教育レベルの女性教師の割合は一定して増加しており、男女間の格差は縮小している。教育レベルが高くなるほど、女性教師の割合は少なくなっている¹¹。

管理部門や意思決定部門における女性の割合は非常に低いものの、昇進や研修の面では男女ともに平等の機会が与えられている¹²。



出典: 中国統計年報 (2001)

貧困地域においては、教師の流出が問題となっている。若い教師や高い能力を持った教師が、自己実現の機会と安定した収入を求め都市部へ移住するためであり、これらの地域の教育レベルに悪影響を与える結果となっている。

¹⁰ NBS: Statistical Yearbook of China (2001), Statistics Press of China, September 2001

¹¹ Department of Development & Planning, MOE, PRC: Essential Statistics of Education in China, Feb. 2001

¹² Dong Saosu: the progress of improving women entering the leader position in schools, '95 world women conference 5 year anniversary proseminar documents, China women Studies Federation & UN Gender Group, May 2000, Beijing

[識字教育]

非識字者数は全体で8,507万人にのぼり、うち78.4%は農村地域の住民で¹³、70%以上が女性である¹⁴。北西部に位置する5省においては、農村女性の48%が非識字者であり、全国平均より16%も高い数字となっている。少数民族の自治区における非識字率は78%と非常に高い数字となっている¹⁵。特に、毛沢東主義派の基盤となっている地域、僻地、貧困地域や少数民族の地域において、女性の非識字者数を減らす取り組みを進める必要がある。2000年、3,200万人の非識字者（65%は女性）が、様々な識字教育プログラムを通して識字者となっている。現在のプログラムへの参加者数は2,500万人以上である¹⁶。

ACFWは「女性のための識字教育プログラム」を実施しており、「女性の識字向上賞」を設け、政府の識字教育事業を支援している。1995年～2000年の間に、1,340万人におよぶ15歳～45歳までの非識字者が識字者となっている。現在、同年齢層の非識字率は8%以下となっている¹⁷。

¹³ NBS: Statistical Yearbook of China (2001), Statistics Press of China, September 2001

¹⁴ National Working Committee for Children and Women, Under the State Council of PRC: The People's Republic of China Report on the implementation of the Beijing Declaration and the Platform for Action, May, 2000

¹⁵ All-China Women's Federation, 1997, the Training project of women taking part in sustainable development in western five provinces

¹⁶ Statistical Bulletin on China's Education 2000, Education Newspaper of China, June 21, 2001

¹⁷ the National Working Committee for Children and Women, Under the State Council of PRC: Report on the Implementation of the Program for the Development of Chinese women 1995-2000, September 2001

3-2 保健医療分野

保健医療分野の概況

- 1) 資源の一層合理的な分配が求められる市場経済の下で、農村地域における医療機材、医療従事者、施設が不足しており、深刻な問題となっている。
- 2) 出産可能な年齢層の避妊実行率は83%である。政府は家族計画事業を促進しており、2002年の9月からは新たな法律が施行される。
- 3) 妊産婦死亡率は、1990年の88.9から2000年には53.0となり明らかに減少しているものの、政府の目標達成にはまだ遠い状態である。
- 4) HIV感染者は急激に増加しており、2001年の終わりまでに100万人を突破し、特に女性の感染者が急増するという予測がある。

[政府の政策]

1990年代に中国政府は、女性の健康改善のための具体的な目標を持った2つのプログラムを策定している。その後、2001年5月に女性と子供の健康改善をという新たな目標を設定した「女性のための発展プログラム(2001-2010)」および「子供のための発展プログラム(2001-2010)」が公表された。

母子のケアに関する法律が1994年に制定され、この法律のもと母子の健康保護が実施されている。

[予算]

公衆衛生分野への政府支出は、1995年の2億3,670万元から1999年には3億8,303万元へと増加している。

家族計画への政府支出もまた増加傾向にある。1999年における政府支出は1998年のそれと比較すると17.40%増となっている。一人当りに換算すると4.69元であり、1998年のそれと比較すると16.08%増である。しかし、全体で見ると1998年の予算額は32億元、1999年においては30億元であり不足している状態である¹⁸。

母子保健分野への政府支出は大幅に増加しており、1990年には3億500万元であったものが、1999年には10億4,600万元となっている。各年の平均増加率は14.68%であり、同時期のGDP成長率と比較すると高い数字となっている¹⁹。

特に農村地域および貧困地域の母子保健改善に重点を置き、予算が配分されている。国連機関による支援のもと、政府は当分野において様々なプログラムを実施している。

[リプロダクティブ・ヘルス・サービス]

2000年までに、5つのレベル（国、省、地区、県、郷）において全国レベルのネットワークが形成され、リプロダクティブ・ヘルスに関する相談、不妊手術、女性特有の病気の予防と治療、教育等のサービスを提供している。

2001年1月の時点で、母子保健分野で活動を展開する団体は3,000以上にもおよんだ。さらに、総合病院内に1万7,000の家族計画部門、その他、地区や市において270の家族計画サービスセンターが設置されている。国全体で計3万3,300の家族計画クリニックが設置されている。サービスが提供できるクリニックが設置された県は80.5%におよび、郷級では87.6%となっている。Quality of Care Programが800の県で導入されている²⁰。

¹⁸ China family planning yearbook (2000), SFPC, 2000, Beijing

¹⁹ NWCCW: Report of the People's Republic of China on the development of children in 1990s, 2001, Beijing

²⁰ NWCCW, Bureau of Statistics of China: The development of Chinese society---children and women's development in 1990s, 2001, Beijing

県、郷、村における保健医療ネットワークはずいぶん改善されてきた。1999年、県レベルにおける母子保健専門のクリニックの数は1,438に達し、各クリニックの医療専門スタッフの平均数は28人であった。また、県レベルにおける流行病予防を専門とするクリニックの数は1,688に達し、各クリニックの医療専門スタッフの平均数は41人であった。母子用の合計ベッド数は8万9,000で、1995年のそれと比較すると2万床も増えている。1998年における医療スタッフの数を見てみると、産婦人科医、小児科医の数は16万人、産科専門の看護婦4万人、助産婦31万人となっている。しかし、1999年における農村地域の助産婦の数は29万人と減少しており、病院での出産を望む女性が増えていることを示している²¹。

市場経済システム導入により、サービスの質は改善され、資源を合理的に分配し利用できるようになったが、一方では、既存の村落共同組合の医療スキームや3段式医療保健サービス・ネットワークの存続が難しくなってきた。医療機材、医療スタッフ、施設の不足により、村落地域における保健サービスは特に脆弱である。

[保健医療]

女性の死亡率は男性と比較すると低い数字となっている。農村部における死因は、都市部のものと比較すると異なった様相を呈している。

都市部および農村部における死亡率と主要死因(1999)

	都市部		農村地域	
	男性	女性	男性	女性
死亡率 (%)	6.35	5.39	6.60	5.51
死因	悪性腫瘍	脳卒中	悪性腫瘍	呼吸器疾患
	脳卒中	悪性腫瘍	呼吸器疾患	脳卒中
	心臓病	心臓病	脳卒中	悪性腫瘍

出典: China medical health yearbook (2000)

一般的な検診や治療は都市部、農村部を問わず提供されている。1998年においてクリニックを利用した女性の数は、全女性数の38.6%であり、婦人病に罹患した女性の90%以上が治療を受けている²²。2000年における母子保健サービスの利用者数は、全母親の77.16%であり、病院における分娩率は72.9%となっている。

1998年における出産可能年齢女性の避妊率は83%となっている。2000年における自然増加は、8.77/1,000人と減少している。

妊産婦死亡率をみると、88.9(1990)から53.0(2000)へと明らかに減少しているものの、前述の2つのプログラムで設定した目標（1990年の数から半減させる）を達することはできなかった。妊産婦死亡の主な原因は、分娩後の出血、合併症、妊娠高血圧症等であるが、この様相は地域によって様々である。この問題解決のためには、スタッフの専門レベルの向上とサービスの質の向上、僻地における専門サービスの供給が鍵となる²³。

新生児破傷風の発生率が1/1,000人以上であった県の数1995年においては542県にも及んでいたが、1998年には196へと減少した。2000年における破傷風の発生率は2.2/10万人で、1998年のそれと比較すると0.5/10万人減少した。しかし、目標である「全県において新生児破傷風の

²¹ NWCCW: Report on the end evaluation of <The Program of Development of Chinese Women (1995-2000)>, 2001, Beijing

²² NWCCW: The People's Republic of China report on the implementation of the Beijing Declaration and the Platform for Action

²³ NWCCW: The People's Republic of China report on the implementation of the Beijing Declaration and the Platform for Action

発生率を1/1,000人以下に下げる。」は達成されていない²⁴。

2000年末の時点において、乳児死亡率および5歳未満児死亡率はそれぞれ32.2/1,000、39.7/1,000であった。この数字は、1990年のものと比べると前者が36%、後者が35%減少しており、それぞれの死亡率を3分の1減少させるという目標は達成されている。これらの主要死因は、予防可能な疾病から先天性欠損へと移行している²⁵。

[家族計画]

1999年以降、中国政府は家族計画に関する立法手続きを加速させ、2001年の終わりには法案が可決され、2002年9月1日より施行されることとなっている。これにより、家族計画事業が法のもとに実施されることとなる。最近における家族計画政策は、晩婚、出産の遅延化を推奨し、健康な少人数の子供を出産することを勧めている。また、農村地域においては1組の夫婦は2人までの出産が許され、少数民族は独自の家族計画政策に基づくものとされている。

90年代半ば、中央政府は人口政策策定とその実施を改革すべく一連の新たな概念を提唱している。それらは、2つの変革（思考と実施方法）および3つの焦点（IEC、理念、日常業務）である。その結果、IECプログラムを盛り込んだ新たな家族計画、クライアント指向のサービス供給システム、系統だった運営管理方法を徹底することができる。

出生抑制に関して男性の責任意識を向上させる目的で、男性参加プログラムが開始されている。1999年までに合計で約2,100万人の男性が不妊手術を受けている（これは世界全体で不妊手術を受けた男性の4分の1に相当する）。コンドームの利用者数は878万人で1998年のそれと比較すると幾分多かった。1999年における男性の不妊率は13.13%であり、出生抑制にはいまだ女性が主体となっている²⁶。

[栄養]

鉄欠乏性貧血に関する調査の結果、20%-40%（妊娠や授乳状況によって異なる）の女性が鉄欠乏性貧血であることが分かった。これは、非常に高い数字である。貧血率は授乳女性の間で最も高く(39.9%)、次いで妊婦が36.7%となっており、これは本人だけでなく将来の子供の健康にまで影響をおよぼす。

[HIV/エイズ、STD]

2001年9月までの報告によると、中国全土におけるHIV感染者数は2万8,133人におよび、うち1,208人はAIDS患者であり、さらにこの中の641人は死亡していた。2001年前半に報告されたHIV感染者数は、前年の同時期の数字と比較すると67.4%も増加していた。専門家は、実際の感染者数は60万人以上であり、2001年の終わりまでに100万人を突破すると予測している。

女性のHIV感染率は増加している。報告された感染者数の男女比は、1990年には8:1、1997年には4:1となっている。麻薬注射による感染が全体の3分の2を占め、性行為によるものが6.8%で増加傾向にある。母親から胎児への垂直感染は0.1%となっている。

売春婦のHIV感染率を見ると、1995年の0.02%から2000年には1.32%となり増加していることが分かる。売春の増加により、ハイリスク・グループから一般層へのHIV/AIDSの感染が拡大しており、将来的には女性感染者が男性のそれを上回ることが予想されている²⁷。

STD（性感染症）の感染もまた拡大している。不備なデータからしか判断できないが、STD

²⁴ NWCCW: The People's Republic of China report on the implementation of the Beijing Declaration and the Platform for Action, 2000, Beijing

²⁵ NWCCW, Bureau of Statistics of China: The development of Chinese society---children and women's development in 1990s, 2001, Beijing

²⁶ China family planning yearbook (2000), SFPC, 2000, Beijing

²⁷ CMA, Harvard Medical School: Health care, east and west, moving into the 21st century <Collection of Chinese Report>, 2001, Beijing

感染者数は83万6,665人であり、毎年30%ずつ増加している。感染者の大部分は女性である。

3-3 農林水産業分野

農林水産業分野の概況

- 1) 女性労働者のうち50%は第1次産業に従事している。農業従事者の66%は女性であり、産出価格の60%は女性によってうみだされている。男性労働者は非農業部門に転換し、女性が農業部門に従事する傾向が強くなっている。
- 2) 男女の所得格差は顕著である。当部門における女性の所得は全体の59.6%に過ぎない。
- 3) 都市部の女性と比較すると、農村女性の所得は低く、教育、保健医療へのアクセスも悪い。政府および数多くのNGOが農村女性を支援する様々なプログラムを実施している。

[概況]

男性や都市部の女性と比較すると、農村女性は財産所有の面で不利な立場にあり、また同時に、地域間格差も問題となっている。

農業、林業、畜産業、水産業に従事する女性の年平均所得は2,368.7元であり、これは男性所得の59.6%となっている。女性による農業のみの収入は非常に低く、非農業部門に従事する男女の割合には大きな格差がある。

[農業]

政府の農業政策においては、農業部門と農村地域の民主政治再構築の過程で、全ての面における女性の権利は保護されることが明記されている。

当分野におけるWID関連プロジェクト

プロジェクト	年	担当機関	内容
女性のための貧困削減プロジェクト	1996	国務院貧困削減室	男女の平等な条件と貧困削減の要求に関し、女性は優先権を有することを原則とし、各レベルの政府機関は、「女性のための貧困削減」を貧困削減計画の中に盛り込む ²⁸ 。
村落委員会における女性議席数確保に関する見解	1999	民政部	村落委員会の運営管理、意思決定に農村女性が参加することを確立する。
女性のための発展プロジェクト (2001-2010)	2001	国務院婦女兒童工作委員会	農村地域における余剰女性労働者が、職業訓練を通して非農業部門へ移行するように指導、支援をする。

貧困削減のための予算は、農村女性の貧困削減に重点を置いたものとなっている。1998年の中国全土における小規模融資の総額は20億元となっており、182万の貧困家庭が恩恵を受けた。融資の対象である貧しい農村女性は、一人2,000元の融資を受け、分割で返済を行う²⁹。

農村地域においては、女性労働者の割合が男性労働者よりも高いことから、政府はジェンダー問題に対応する政策を策定していない状態である。

3億2,000万人の農業従事者のうち2億1,000万人は女性であり、女性によって生み出される農業生産額は全体の60%を占めている。都市部の企業で働く労働者の43%は女性である。農村女性の所得は、全家計所得の40%に達している。女性が、全家計所得の60~70%を稼いでいる世帯もある³⁰。また同時に、男性労働者が非農業部門に移行し、女性の農業従事者が増加するという現象が見られる。

2000年、環境保護を目的とした女性植林統計システムが新たに導入された。延べ14億5,200万

²⁸ The Report on Implementation of the Beijing Declaration and the Platform for Action, June 2000

²⁹ The Report on Implementation of the Beijing Declaration and the Platform for Action, June 2000

³⁰ Gu Xiulian: The speech on the news conference convening by News Office of the State Council, October 28, 1999

人の女性が植林に参加し、46億6,300万本の木が植えられている。³¹

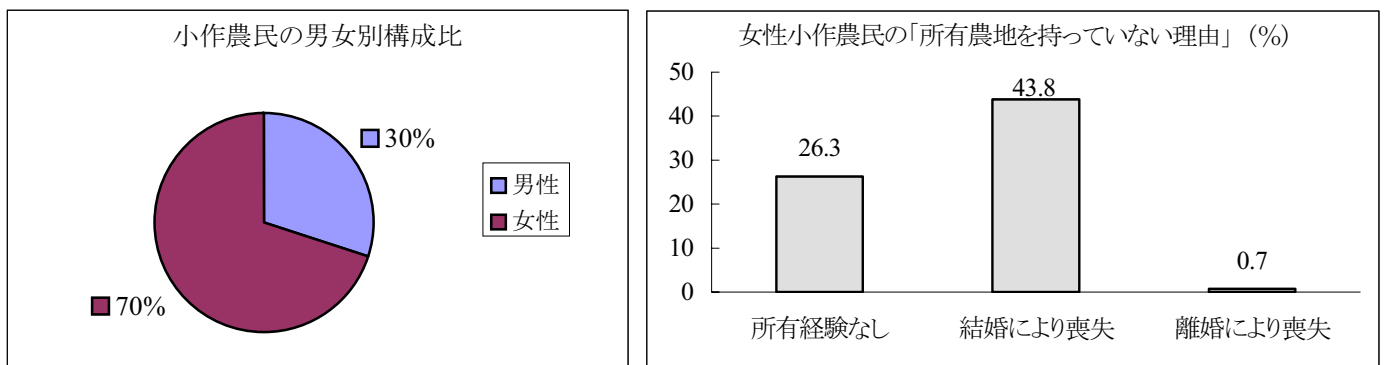
農村女性は、土地や職業における女性問題についての運動に積極的に参加している。60人以上が女性の発展に寄与した名目で賞をうけ、20人以上の女性が「農村女性の生活創造賞」や「Laou博士賞」等の国際的な賞を受賞している³²。

[土地所有権]

法律や政策により、土地の契約・管理・分配や土地の補償金獲得とその分配に関して、女性は男性と同様の権利を享有していることが規定されている。しかしながら、文化的、歴史的、社会的要因により、女性の権利が剥奪されるケースが時々発生する。

2000年、中華全国婦女連合会が30省202県1,212村落における標本調査を実施した結果、土地所有権はその機能を果たしていない状態であった³³。当連合会はこの結果を中央政府に報告している。

現在審議中の農村土地契約法（草案）は以下の内容を盛り込んでいる。土地契約に関して女性は男性と同様の権利を有すること、いかなる組織、個人も女性の土地契約に関する権利を剥奪する権利を持たないこと、契約期間においては、結婚する女性の土地権利も取り消されることはないこと、また、離婚した女性の場合も同様で、家族の財産として扱われること³⁴。



出典：人民日報2001年9月26日号

[水産業]

水産業の従事者は10万5,000人、うち22.9%が女性である(1999)。過去数年間において、当分野に従事する女性の数は増加しているが、安全性や伝統的慣習が原因で当分野に参入する女性は非常に少ない。女性労働力は、沖合漁業、水産物の加工と流通に非常に重要である。女性の漁業権を撤廃したり制限するような規定はない。

[女性組織]

農村女性組織でも全国規模のものは非常に少ないが、各地に数多くの女性組織が存在しており、草の根レベルで活動する団体が設立されてきている。これらの団体は、農村女性を経済・社会活動に参加させ、能力向上、生活の改善を図るために重要な役割を果たしている。

中国全土には、18万もの農村女性組合があり、その会員数は100万人におよぶ³⁵。1997年以

³¹ The office of National Working Committee for Women and Children of the State Council: The collection of work for women and children in 2000, December 2000

³² Gu Xiulian: The speech on the news conference convening by News Office of the State Council, October 28, 1999

³³ The People's Daily, September 26, 2001, page 11

³⁴ Xinhuashe, The deliver cannot take back the contracting land of women married during the contracting period, June 2000

³⁵ Gu Xiulian: The speech on the news conference convening by News Office of the State Council, October 28, 1999

降、福建省における農村女性連合会の会長のうち4,705人が共産党に入党し、その中の81.1%は中等教育または高等教育を受けたものであった。農村女性連合会の73.5%が「進歩的団体」として表彰されている。郷および村落レベルの女性連合会会長のうち61.7%は35歳未満であり、その中の45.2%は少なくとも短大レベルの教育を受けていた³⁶。

河北省滄県の女性技術者連合会は、主に女性農業技術者によって構成されており、農村女性への技術指導と財政的支援を行っている。県、郷、専門団体の3つのレベルから構成される組織制度を導入しており、これはボランティア精神を原則としたものである³⁷。

1999年、遼寧省泰安県の地区、郷および村落レベルにおいて、農村女性裕福化組合が設置された。地区レベルの組合は、農業専門家からなる科学・技術ガイダンス・チームを結成した。当チームは1年を通して研修ツアーを実施している。過去3年間で1,400の講義を開講、現場においては700余りのガイダンスや講義を実施し、合計4万人の女性が受講している³⁸。

[女性への支援]

政府および非政府組織は、女性によって設立された零細企業に対し小規模融資や技術訓練等の手段を用いて支援を実施している。

青島市の市女性連合会と農業融資組合は共同で女性に対する融資に関する回覧紙を発行している³⁹。

山東省維坊市においては、500以上の専門性を持つ女性組合が設立され、147万人の組合員を集めており、合計で1,592万元の資金を有している。農村女性労働者は、生産や運営・管理に関わる女性組合を自発的に組織している⁴⁰。

Yilong地区の地域開発連合会は、民政部において非政府・非営利団体として登録されている。当連合会は、農村女性が自発的に活動に参加するように働きかけている。農村女性は、運営管理に従事するために一定額の融資を受けることができる⁴¹。

中央政府および各レベルの地方政府により、多くの技術支援、経済支援が投入されてきた。これにより、農村女性が経済・社会活動へ参加するようになり、生活が改善されてきている。

³⁶ China Women's News homepage

³⁷ China Women's News homepage

³⁸ China Women's News, June 21, 2001

³⁹ China Women's News homepage

⁴⁰ The data is provided by Zhang Shipng, the chief of women development department of All-China Women's Federation

⁴¹ This data is provided by Gao Xiangjun from villages development society in Yilong county of Sichuan province

3-4 経済活動分野

経済活動の概況

- 1) 2000年における女性の労働者数は全体の39.2%を占めていたが、働く女性は年々減少している。
- 2) インフォーマルセクターにおける労働者が急増している。
- 3) 出産保険基金や幼稚園の設置など、働く女性のための社会支援制度が整備されつつある。
- 4) 労働市場におけるジェンダーのギャップはいまだに残っている。職業紹介所の67%は、求人にも男女の別を明記している。失業中の女性の49%が、職探しの過程で、性差別、年齢差別を受けたことがあると回答している。

[雇用]

近年、男性、女性ともに就業率の減少が続いている。2000年の都市部の就業率を1990年と比較すると、男性の場合90.0%から81.5%へ、女性の場合76.3%から63.7%へ減少している⁴²。2000年における女性労働者数は、全労働者数の39.2%である。女性の産業別就業割合をみると、第1次産業50%、第2次産業22.5%、第3次産業27.5%である(China Statistical Yearbook, 2000)。

[政策]

鉱業および製造業は中国における伝統的産業の一つである。経済システムと産業構造の調整に伴い、これら2部門における雇用者は相当数減少した。一時解雇の労働者や失業者に占める女性の割合は男性のものより高く、これは女性の雇用機会均等の権利に反するため、当部門の女性に関する政策では以下の事項を含むこととなった。

1. 中華人民共和国労働法 (PRC)、関連法および関連規定の施行と、採用・雇用の際の男女差別の撤廃。
2. 同様な職業内容に対する男女同等な賃金の支払の保障。
3. 中・高度な専門性や技術を持った女性割合の増加。
4. 女性自営業、小・中規模の科学・技術企業の起業奨励と支援・指導、および様々なかたちでの女性の再雇用の促進。
5. 女性労働者の保護、労働環境の改善に向け、労働契約および労働協約の中に女性労働者を保護する条項を盛り込むように企業に対して指導。労働に関する企業および女性個人の意識改善を目指し、法律、規約、政策における女性労働者の保護についての広報活動の強化。

[インフォーマルセクター]

インフォーマルセクターにおける雇用は急速に伸びている。女性の失業者数は男性を上回っていることと、男性は失業してもすぐに次の安定的な仕事をみつけることが可能であることから、当セクターにおける女性の割合は、男性のそれよりも多い。民間企業における平均就業者数は、1991年が17人、1997年が14人と一定して減少する傾向にある⁴³。インフォーマルセクターにおける労働時間は、一般に比べて多少長くなっている。中国社会科学院の100の民間企業を対象とした調査結果によると、53企業で1日8時間以上、18企業で1日10時間以上の労働で、66企業では休日に休暇を取ることを許可していなかった。

当セクターにおける給与は一般的に低い。経済特別区である深圳においては、四川、湖南、湖北、江西、安徽といった、人口規模が大きく、産業が発展していない地域から労働者が大量に流入しており、月給わずか40～60円で女性および児童労働者を集めることができる。工場の壁に掲げられた「女性労働者数百人急募」という大きな垂れ幕が頻繁に見受けられるが、労働者は潤沢であり、工場はすぐに必要な人手を集めることができる。

⁴² The Women's Studies Institute of China: the Second Period Survey on the Social Status of Chinese Women

⁴³ Chinese Enterprises Yearbook 2000

[女性の再雇用とベンチャー]

政府は、失業者が再就職できるように就職指導、職業の紹介、職業訓練を実施している。

再雇用プロジェクト：1998年から2000年第3四半期において、中国全土で女性を含む1,200万人の失業者に対して訓練を実施した。そのうち65%にあたる780万人が再就職に成功している⁴⁴。

労働組合：全国のあらゆるレベルの労働組合は、1995年以降、合計20万回以上もの研修を実施し、受講した女性解雇者は185万人に及ぶ。うち100万人以上が再就職することができた⁴⁵。

婦女連合会：1996年、中華全国婦女連合会が「Female Venture Action by 1998」を導入した結果、47万人の女性が再就職に成功し、99万人の女性失業者に対し訓練が実施された⁴⁶。

[小規模融資制度]

政府は、女性の雇用拡大には零細企業の発展が不可欠であると考えており、零細企業の支援に重点を置いている。遅まきの財政改革が原因となり、女性が起業する際に必要な資金獲得の困難さが大きな問題となっている。現在は、小規模融資は試験的な段階にある。

1998年、UNDPは天津において小規模融資プロジェクトを実施し、1,319人の女性失業者に対し起業のための技術研修を実施し融資を行っている。

[働く女性のための支援]

企業は、社会保険管理協会で雇用者所得の何割かを出産保険基金のために積み立てている。この基金に加入している労働者は、1995年の1,500万人から2000年には3,000万人へと増加している。

また、働く母親のための支援制度も改善されてきた。不備なものではあるが1999年の統計によると、中国全土に18万1,000の幼稚園が設置されており、約2,326万人の児童が通園しているとなっている。この数字には、児童数が90人未満の幼稚園と3歳以下の幼児が通う保育園は含まれていない。中国における幼稚園の定義は、3～6歳児を受け入れ、3教室以上、児童数90人以上となっている⁴⁷。

大多数の女性労働者を抱える国営企業のほとんどが女性用のトイレ、妊婦用の休憩室、保育室を備えている。

[社会的性差別]

労働・社会保障部が2001年8月に実施した市場モニターの報告書によると67%の職業紹介所が求人に男女の別を明記している⁴⁸。また、失業中の女性の49%が就職活動中に性、年齢による差別を受けたと感じており、これは男性のものと比較すると23%も高い数字となっている⁴⁹。

⁴⁴ The Final Supervisor Assessment Report on the Program for the Development of Chinese Women

⁴⁵ Same as above

⁴⁶ Same as above

⁴⁷ The People's Republic of China Report on the Implementation of the Beijing Declaration and the Platform for Action

⁴⁸ Beijing Youth Daily: August 29, 2001, page 2

⁴⁹ UN: the Report on World Women 2000

4. WID／ジェンダー関連援助実績

プロジェクト／プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算 (1,000US\$)	ジェンダーに関する事項
教育					
女子に対する公的教育戦略－女子を対象とした貧困地帯における9年間の義務教育の推進	Ministry of Foreign Trade and Economic Cooperation (MOFTEC) and Ministry of Education	UNDP	1996-1999	465	公的教育戦略の開発と女子児童のニーズと利益の認識・保護
			1996-2000	466	
			1996-1999	464	
			1996-1999	465	
			1996-1999	465	
			1996-2001	100	
貧困郡における初等教育の推進	Ministry of Education	UNICEF	1996-2000	950	
教育計画・管理の強化	Ministry of Education	UNICEF	1996-2000	118	
教育課程・内容調整	Ministry of Education	UNICEF	1996-2000	210	
長距離教育	Ministry of Education	UNICEF	1996-2000	211	
Yanqing 郡 Zhangshanying 小学校	Dept. on Children, Beijing Women's Federation	Canadian Embassy in Beijing	1999-2000	RMB 500,000	貧困地帯における小学校の再配置と建設支援
保健・医療					
女性のリプロダクティブ・ヘルスの推進(フェーズ3)	The Women Studies Institute, ACWF	Ford Foundation	2000-2002	150	女性のリプロダクティブ・ヘルスに関する活動と政策推進
リプロダクティブ・ヘルスに関する意識啓発(フェーズ3)	Women's Studies Institute & International Liaison Dept. ACWF	UNFPA	1999-2002	124	リプロダクティブ・ヘルスについての意識啓発戦略および啓発教材の開発
農林水産					
技術を通じた貧困緩和	China Rural Technology Development Center, Ministry of Science and Technology	UNDP	2000-2001	RMB 1,200,000	小規模金融スキームに基づく「会社＋農業者世帯＋科学技術機関」モデルを通じた貧困緩和に向けた新方式の模索（参加世帯のうち、女性の参加が53%）
技術、能力強化を通じた貧困緩和モデルの実践	Ministry of Science and Technology	UNDP	1998-2001	RMB 10,300,000	生態系改善、環境保護、女性を対照とした教育・訓練と貧困地帯における経済開発の結びつき
貧困地帯における水タンクプロジェクト	ACWF	The Mormon Church, USA	2000	RMB 100,000	最貧困郡における飲料水問題の解決支援
ヤギ畜産プロジェクト	Wenshan County Women's Federation, Yunnan Province	The Royal Embassy of the Netherlands in Beijing	1999-2001	60,000 Guilders	貧困からの脱却と持続可能な発展に向けたヤギ畜産による支援
中国西部における貧困女性の知識・雇用へのアクセス	ACWF, Gansu Women's Federation, Shaanxi Women's Federation	The World Bank	2001-2003	950	持続可能な開発に向けた貧困地帯における女性の支援

プロジェクト／プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算 (1,000US\$)	ジェンダーに関する事項
経済活動					
解雇された女性労働者を対象とした再雇用と起業	ACWF, Tianjin Municipal Women's Federation	UNDP	1999-2003	740	解雇された貧困女性のための事業資金の提供と女性の能力向上
自営業の設立による解雇された女性の支援センター	Tianjin Municipal Women's Federation, China International Center for Economic and Technological Exchange (CICETE)	AusAID	1999-2001	1,140	トレーニング、小規模融資、事業実施を通じたターゲットグループの失業・貧困からの解放
その他					
少女に関するワークショップ	Dept. on Children, All-China Women's Federation (ACWF)	UNICEF	1999		女子のニーズの認識・保護および女子の権利と権益の強調
メコン川流域における女子児童売買禁止	Law Dept., ACWF	UNDP	1999-2001	300	国境を越えた売買についてのトレーニング、心理的カウンセリング、調査および対策
少女に対する差別の廃絶	Dept. on Children, ACWF	UNICEF	1999-2001	300	少女に関する問題への意識啓発
女性に関する中国－EU セミナー	ACWF	EU	1998	RMB 500,000	中国および 15 の EU 諸国の政府・女性 NGO・学者による、女性の直面する諸問題（政治参加・雇用・保健医療・環境保護・女性の権利擁護）についての意見交換
女性の権利と権益の保護についての法律に関する意識啓発	ACWF, local women's federations	CIDA	1998-2002	5,000,000 Canadian Dollars	意識啓発を通じた知識の普及、法律相談の促進、女性向け法律支援の提供
女性の権利マニュアル開発	Liaoning Women's Federation	AusAID	1999	RMB 430,000	女性の権利と権益に関するマニュアルの作成・出版
女性の権利と権益を守るためのトレーニング・ワークショップ	Law Dept., ACWF	AusAID	1999-2000	RMB 500,000	警察、裁判所、検察のスタッフに対するトレーニングの提供およびジェンダー意識の強化
省、中央政党组织における女性リーダートレーニング	Human Resources Dept. ACWF	Asia Foundation	1999	35	近代社会における科学技術の管理についての知識習得
ドメスティック・バイオレンス防止	Law Dept., ACWF	Ford Foundation	2000	75	マスコミ関係者のトレーニングとセミナー・ワークショップ開催
女性の権利保護およびドメスティック・バイオレンス防止に関する中国－イギリスワークショップ	China Law Studies Institute, Marriage & Family Studies Institute	The British Council	2000		関連法・調査に関する中国とイギリス人専門家との意見交換の促進

プロジェクト／プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算 (1,000US\$)	ジェンダーに関する事項
女性に対するドメスティック・バイオレンスへの対処と仲裁についての調査	China Law Studies Institute, China Women's College	Ford Foundation, Swedish International Development Agency (SIDA)	2000-2002		女性に対する暴力についての認識改善と中国におけるドメスティック・バイオレンスに対する社会的仲裁のあり方についての研究
中国における CEDAW の実施	Women Law Studies and Service Center, Peking University	The British Council	2000-2001		政治・教育・雇用・個人の権利・貧困・婚姻・家族等に関する女性の権利・権益の保護についての研究・分析
女性の政治参加に関する中国－イギリスシンポジウムおよびスタディーツアー	ACWF	The British Council	2001		女性の政治参加の質的・量的拡大に向けた女性の意思決定者間の直接対話
子供の参加	ACWF and Local Women's Federations	UNICEF	2001		児童に関する問題について子どもの視点からの参加推進

5. WID／ジェンダー情報リソース

5-1 関連機関、人材、NGO リスト

	Name and Specialty	Past Records (Project, etc.)	Report and Writing	Contact Address
International Organization	United Nations Development Program (UNDP)			2 Liang Ma He Nan-lu, Beijing, 100600 tel 010-65323731-289 fax 010-65322567 e-mail dapeng.lin@undp.org
	European Union Delegation of the European Commission			15 Dongzhimenwai, San Li Tun, Chaoyang District, Beijing, 100600 tel 010-65324443-255 fax 010-65324342 e-mail rafael.eguiguren@delchn.ec.eu.int
	WHO	Women's health, reproductive health		1 Xindonglu, Dongzhimenwai, tel 010-65325633 fax 010-65322359 e-mail wrchn@who.org.cn
	UNIFEM	Women in development		2 Liang Ma He Nan-lu, Beijing, 100600
	UNFPA			2 Liang Ma He Nan-lu, Beijing, 100600 tel 010-65323732
	Asian Development Bank			7th floor, D Beijing International Finance Building, fuxinmenneidajie 156, beijing, 100000 tel 66426600-05 fax 664265606 e-mail ccua@adb.org
Research Institute	Women Study Institute in ACWF	The largest women study institute in china, study on women's employment, education, health and so on	Women's social status	15 Jianguomennei Dajie, Beijing, 100730 tel 010-65221133-2515 fax 010-65225396
	Women Research Center in CASS	Study on women at many areas	Development, Participation and Social Status of Vocational Women	5 Jianguomennei Dajie, Beijing, 100730 tel 010-6513774-5852 fax 010-65137498
	Women's Studies Center of Peking University	Health of old women, migrate women and so on	Published many paper on women	Peking University, Beijing, 100781 tel 010-62751217 fax 010-62751316
	Women Research Center in Renmin University	Role of women in community development and women's education	Change of a poverty country---the role of women in the rural development	Sociology Department of Renmin's University, Beijing, 100782 tel 010-62511447 62511462 fax 010-68130861
	Women's Theoretic Study Association of Beijing	Survey on the income increasing of rural women in Beijing's countryside	Re-employment of laid-off women workers in Beijing, the survey on old women's participation and pension problem	3 Taijichan Dajie, Dongcheng District, Beijing, 100743 tel 010-65192651 fax 010-65192648

	Name and Specialty	Past Records (Project, etc.)	Report and Writing	Contact Address
Research Institute (Continued)	China's Minority Women Research Center of central minority university	Study on ethnic minority women in china	Study on ethnic minority women in China, Women in environment protest, the development of minority literacy women and education	Office of the Authorities of Central National University, 100081 tel 010-68933071 68932987 fax 010-68933983
	Women's Theoretic Study Association of Capital Normal University	Study on women's education		the Capital Normal University
	Rural Women Study Institute of China Agricultural University	Rural women, women and environment, agricultural technology and the development of rural women, etc	Rural women in the development of rural community, the analysis about the need of science and technology among rural women	121# Women's Study Institute of China Agricultural University, 17 Qinghua Donglu, Haidian District, Beijing, 100083 tel 010-62336764 fax 010-62337208
	Women Research Center of Renmin University	Social gender and public relation	Analysis on the gender status in collective economy, women and human right	P.O.Box 1070, Beijing, 100091 tel 010-62805620 fax 010-62807042
	Women's Law Study Association of Beijing	Focused on safeguarding the right of women		3 Taijichan Dajie, Dongcheng District, Beijing, 100743 tel 010-65192628 fax 010-65192620
	Women Research Center of Beijing ASS	Focused on the status of women		Sociology Building, 33 Beisihuan Zhonglu, Chaoyang District, Beijing, 100101 tel 010-64870893 fax 010-65192648
	Women and Development Research Center of Nankai University	Women and sustainable development; women, population and family; female human resource and equal labor market	Women and sustainable development; problem of the older-unmarried women and its effect on social population	Population and Development Institute of Nankai University, Tianjin, 300073 tel 86-22-23508012 fax 86-22-87890032
	Women Research Center of Tianjing Normal University	Development and education of rural women; women education, etc	Change of view on women; Chinese women and development; the history of Chinese social gender culture	154 Weijin Road, Nankai District, Tianjin, 300073 tel 022-23542195 fax 022-23541478
	Women Research Center of Shanghai ASS	Women and family, history of women, culture and social gender, female floating population	Safeguard the right of women; women and modern Chinese society	Women Research Center of Shanghai ASS, 622 Huaihaizhonglu, Shanghai, 200020 tel 021-54808198
	Women's Research Center of Fudan University	Focused on female population study	China's female population; the female floating population's survival and development of in the new century	Women's Research Center of Fudan University, Shanghai, 200433 tel 021-65643051 fax 021-65643052

	Name and Specialty	Past Records (Project, etc.)	Report and Writing	Contact Address
Research Institute (Continued)	Women and Development Research Center of Heilongjiang	Gender study; marriage and family study	Study on the index of the participating of women in decision making process; the couple relationship change during the urbanization of rural area	9 Ashenhe, Nangang District, Haerbing Heilongjiang, province, 150001 tel 0451-3644398 fax 0451-3644398
	Women's studies Association of Jiangsu Province			Ninhai Building, 30 Beijing Xilu, Nanjing, Jiangsu Province, 210024 tel 025-3321128-2108 fax 025-3392731
	Women Research Center of Jiangsu ASS	Women development, women and employment	Chinese women and development	3-305 18th Building Baodiyuan, Longjiang District, Nanjing, Jiangsu Province, 210013 tel 025-6220957
	Women and Family Research Center of Zhejiang ASS	Development of rural women in the urbanization	Marketing and the rural women family role change	Women and Family Research Center of Zhejiang ASS, 2nd Building of Province Government, Hangzhou, Zhejiang Province, 310025 tel 0571-87053207 fax 0571-87053223
	Women Theoretic Study Association of Mid-china Normal University	Focused on female literacy study	Women's education and their human resource exploitation	Politics and Law College of Mid-china Normal University, Wuhan, Hubei Province, 430079 tel 027-87672139 fax 027-87672139
	Women Research Center of Xian Jiaotong University	Women and development	Start of women's participation in decision making process;	Women Research Center of Xian Jiaotong University, Xian, Shanxi Province, 710049 tel 029-2668384 fax 029-3237910
	Women Study Institute of Sichuan Province	Women's reproductive health	Survey on women's social status of Sichuan	3 Shudeli Ninxia Road, Chengdu, Sichuan Province, 610031 tel 028-6637669
	Reproduction Health Institute of Yunnan Province	Reproductive health, social health		191 Renmin Xilu, Kunming, Yunnan Province, 650031 tel 0871-5364693 fax 0871-5311542
	Women and Family Research Center of Shanxi ASS	Women and development; social gender study	Survey on domestic violence for women	501 Jieyuan Gongyu Shiji Guangchang, 93 Hepin Lu, Xian, Shanxi Province, 710001 tel 029-7427076 fax 029-7427078

	Name and Specialty	Past Records (Project, etc.)	Report and Writing	Contact Address
Research Institute (Continued)	Women Theoretic Study Association of Guangxi	Exploitation of female human resource in western area	Minority female population of Guangxi	Guangxi Women Ferdation, 4 Gucheng Road, Nannin, Guangxi, 530022 tel 0771-5853370, 2829098 fax 0771-5854361
	Women's studies Association of Guangxi		Survey on women's social status of Guangdong	No.3 Meihua Cun, Zhongshan Yilu, Guangzhou, Guangdong Province, 510080 tel 020-87185686 87185681 fax 020-87185684
	Women's Research Center of Northeast Normal University	Women's education	Study on the status of Chinese women's education	Office of the Authorities of Northeast Normal University, Chuangchun, Jilin Province, 130024 0431-5690012, 5646032, 0431-5684009
	Development Research Center of the State Council of PRC			22 Xianmen Dajie, Beijing, 100017 tel 010-6309 6936 fax 010-6309 7324 e-mail jiabin@drc.gov.cn
Government Organization	National Working Committee for Children and Women, Under the State Council of PR (CNWCCW)		Report on the Implementation of the Program for the Development of Chinese women 1995-2000	
	the Working Committee for Women of the Trade Union			
	the Working Committee for Children and Women of Central Government			
	the State Family Planning Commission	Reproductive health, Family planning	Population and Family Planning in China	No.14 Zhichun Lu, Haidian District, Beijing, 100088 tel 010-2046622-2610
	Ministry of Education	Women's education		No.37 Damucang Hutong, Xidan, Xicheng District, Beijing, 100816 tel 010-66096895
	Ministry of Health	Women's health		No.1 Xizhimenwai Nanlu, Xicheng District, Beijing 010-68792307
	Ministry of Labor and Social Security	Women's employment and social security		No.12 Heping Zhongjie, Dongcheng District, Beijing 010-84201114

	Name and Specialty	Past Records (Project, etc.)	Report and Writing	Contact Address
NGO	All China Women's Federation			
	China Women Development Foundation			
	Ford Foundation			Suite 501, International Club Office Building. No.21 Jianguomenwai Dajie, Beijing, 100020 010-65326668 010-65325495 e-mail CHENYIMEI@FORDFOUNDATION.ORG
	China Women and Children's Foundation			15 Jianguomennei Dajie, Beijing, 100730
	Asian Foundation			Suite 1905, Building No.1, Henderson Center, 18 Jianguomennei Dajie, Beijing, 100005 tel 65183868 fax 65183269 e-mail zhangye@public3.bta.net.cn
				71 Huankou Lu, Nanjing, Jiangsu Province, tel 025-6638128 fax 025-6631701 e-mail AFN71@Public1.ptt.js.cn
	China Population welfare Foundation			12 Dahuishi, Haidian District, Beijing, 100081 tel 010-62179002 fax 010-62173494
	China Primary Health Care Foundation			
	Maple Women's Psychological Counseling Center			No.93 Dong Si Shi Si Tiao, Beijing, 100007 tel 010-64033881, 64048187 fax 010-84047104
	China-women			

5-2 報告書、資料リスト

文献名	著者	発行年	入手先
教育・訓練			
The Social Progress of China-the Development of Chinese women and Children in 1990's	NWCCW	2001	NWCCW
The People's Republic of China Report on the Implementation of the Beijing Declaration and the Platform for Action	NWCCW, Bureau of Statistics of China	2000	NWCCW/B S C
The Final Supervisor Assessment Report on the Program for the Development of Chinese Women	NWCCW	2001	NWCCW
The program for the developmnet of Chinese women(2001-2010)	NWCCW	2001	NWCCW
Educational Statistics Yearbook of China	People's education Press	2001	Department of Development & Planning, MOE, PRC
Essential Statistics of Education in China	Department of Development & Planning, MOE, PRC	2001	China women's study federation
China Education Yearbook (2000)	People's Education Press	2000	People's Educational Press
the challenge of women education in 21th century	Helongjiang educational press	1996	Liberatry of WSI
information of women education of china	China women's press	1992	Liberatry of WSI
the status of women education in China	Shuzhou Univeristy Press	1995	Liberatry of WSI
the status of girls education in western less-development areas	Gansu culture press	1995	Liberatry of WSI
Study on the Action of Western Girls Education	Ninxia people's press	1995	Liberatry of WSI
the development and education of female college students	Shanxi people's educational press	2000	Liberatry of WSI
保健・医療			
China medical health yearbook (2000)	People's Medical Health Press	2000	the Press
China population statistics yearbook (2000)	China Statistics Press	2000	the Press
China family planning yearbook (2000)	SFPC	2000	SFPC
China population and family planning	SFPC	2001	SFPC
The People's Republic of China report on the implementtation of the Beijing Declaration and the Platform for Action	NWCCW	2000	NWCCW
Health care,east and west,moving into the 21 st century<Collection of Chinese Report>	China Medical Association	2000	CMA
Annual report material on China medical health statistics (restricted material)	Ministry of Health	2001	MOH
The international view and trend of reproductive health and family planning	China population press	1996	the Press
The situation of world population	UNFPA	2000	Beijing office of UNFPA
The women's development of half century--theory,ecnomic,culture and health	Nanjing univercity press	1998	the Press
Research on reproductive health in China	New world press	1995	Women's studies institute
Women's development and countermeasure	Mordern China Press	1998	Women's studies institute
The collection of papers of the symposium in commemoration of the fifth anniversary of the '95 world conference on women	ACWF	2000	Women's studies institute
the Collection of Work of members of (NWCWC) National Working Committee for Women and Children of the State Councilon Women and Children in 2000.	The Office of NWCWC	2000.12	The Office of NWCWC

文献名	著者	発行年	入手先
The Integrate Summary of the Data of the First Agricultural General Survey	China Statistics Press	2000	China Statistics Press
経済活動			
Chinese Statistical Yearbook 2001	China Statistics Press	2001	the Press
Chinese enterprises Statistical Yearbook 2000	China Statistics Press	2001	the Press
Chinese Labor Statistical Yearbook 1996	China Statistics Press	1996	the Press
Chinese Labor Statistical Yearbook 2001	China Statistics Press	2001	the Press
Chinese trade unions statistics yearbook 2000	China Statistics Press	2001	the Press
Chinese labor social security yearbook 2000	China labor social security press	2001	the Press
The article Collection of Proseminar on Women Reemployment and Starting Enterprises	WID department of ACWF	2001	WID department of ACWF
Half century's WID-The article Collection of Proseminar on Chinese Women for 50 years	Women's Studies Institute of China	2001	WSIC
Selection of Laws and Regulations on employment protection of Women	Shanghai News and Publishing House	1999	Law School of Shanghai Fudan University
Who Shoulder the Flag of Re-employment--Action Study of Re-employment Subject	Ji'nan Publishing House	1998	Ji'nan Publishing House
Face Directly against Layed-out	Modern China Publishing House	2001	Women's Studies Institute of China
社会・ジェンダー分析			
Women's Development during the last Half century	Modern China Publishing House	2001	Modern China Publishing House
Chinese Women and Feminism Thought	Chinese Social Science Publishing House	1998	Chinese Social Science Publishing House
Women: the Longest Revolution	Life·Reading·Knowledge Sanlian Bookstore	1997	Life·Reading·Knowledge Sanlian Bookstore
Gender and Development	Chinese Agricultural University Publishing House	2001	Chinese Agricultural University Publishing House
the Chalice and the blade in Chinese Culture	China Social Science Publishing House	1995	China Social Science Publishing House
Chinese Women and Development Crossing the Century	Nanjing University Publishing House	1998	Women's Studies Institute of China
その他			
The Interpretation of the Law on Marriage, PRC	Law Publishing House	2001	Law Publishing House
Practical Handbook of the Law on Marriage of PRC	Law Publishing House		Law Publishing House
Study on Marriage's Quality of China	Chinese Social Science Publishing House	1999	Chinese Social Science Publishing House
Argument on Revising the Law on Marriage	Guangming Publishing House	1999	Guangming Publishing House
Study on Rights Protection for Women in Marriage Changing	Hubei People's Press	2001	Hubei People's Press

文献名	著者	発行年	入手先
Study on the Growth and Development of Chinese Female Leaders	Shanghai Science and Technological Documentation Publishing House	1997	Shanghai Science and Technological Documentation Publishing House
Collection of Important files about Work on Women and Children (1988－1996) (Restricted Data)	General Office of the ACWF		ACWF
Document Collection of Work for Women and Children Since the 7th Women's Congress Nationwide (1993－1998)	General Office of the ACWF		ACWF
Human Rights of Chinese Women	Sichuan People's Press	1998	Sichuan People's Press
Rights Protection on Labor and Marriage of Women	China Women's Publishing House	2000	China Women's Publishing House
Selected Papers at the NGO Forum on Women '95 Beijing by Chinese Participants	China Women's Publishing House		Women's Studies Institute of China
Women's Development and Countermeasure	Modern China Publishing House	1998	Modern China Publishing House
Reference Data for External Propaganda (2001)	International Affairs Department of ACWF		ACWF
Selected State Reports of the Fourth World Conference on Women	China Women's Publishing House	1998	Women's Studies Institute of China
Important Documents of the Fourth World Conference on Women	China Women's Publishing House	1998	Women's Studies Institute of China

6. 参考文献

国際協力事業団、1998、「国別 WID 情報ファイル『中国』」

UNDP（国連開発計画）、2001、「人間開発報告書 2001」、オックスフォード出版会

UNICEF（国連児童基金）、2000、「2001 年世界子供白書」、UNICEF

世界銀行、2001、「世界開発指標 2001 年」、世界銀行

◆中国情報収集ローカルコンサルタント

現地収集資料に記載なし

◆面談者リスト

政府

Name	Position/Address
Su Guoxia	Deputy director, Research Department of the Office of Poverty Alleviation under the State Council, No.11 Nongzhanguan Nanli Chaoyang District, Beijing, 100026, Tel: 64193093 Fax: 64193096
Bai Chengyu	Director, the Support and Coordination Office of the Project of Poverty Alleviation of Foreign Trade and Technical Exchange Center of the Ministry of Foreign Trade and Economic Cooperation No.18 North 3rd ring central road, Beijing, 100011 Tel: 62020685 Fax: 62049988-7776 E:Cicetee@pubilic.bta.net
Fan Huiying	Deputy director of department, education centre of employment skill of the Ministry of education, No.40 Damucang Hutong, Xidan, Beijing, 100032 Tel: 66096432
Li Changming	Director, the department of primary health and health-care for women and children of the Ministry of health, No.1 Xizhimenwai Nanlu, Xicheng District, Beijing, 100044 Tel: 68792301
Jiang Yiman	Director, the department of policy and regulation of the National Committee of Family Planning, No.14 Zhichun Road, Haidian District, Beijing, 100088 Tel: 62046622-2505, 62051830
Shi Meixia	Assistant research fellow, Labor Science Studies Institute of the Ministry of labor and social security No.17 Huixin Xijie, Chaoyang District, Beijing, 100029 Tel: 64915566-3003 Fax: 64913298
Liuwei	Section chief, population and Social Science department of the National Statistic Bureau No.75 Yuetan Nanjie, Xicheng District, Beijing, 100826, Tel: 68573311-88055
Fanyu	Deputy setion chief, the department of grassroots political power construction of the Ministry of Civil Affairs No.174 Beiheyuan Street, Dongcheng District, Beijing, 100721 Tel: 65135338, Fax: 65124016 E:sandraf@btamail.net.cn

政府 (続)

Li Yunli	Deputy director, the Committee of Family Planning of Beijing No.2 Huaibaishu Street, Xuanwu District, Beijing, 100053 Tel: 63170568, Fax: 63171131
Wen Huiling	Section chief, the Standing Committee of the People's Congress of Beijing No.6 Jianguomennan Dajie, Beijing, 100022 Tel: 65291601, Fax: 65291653
Liuzhi	Section chief, the Local Liaison Department of the National People's Congress, the Standing Committee of the NPC Tel: 63097024
Wang Xiaodong	Section chief, the cadres allocation bureau of the Centre Organizing department, No.110 Xidanbei Dajie, Beijing, 100815 Tel: 66099106
Zhu Yantao	Deputy Section Chief, Crime Investigation Department of the Ministry of Public Security No.14 Dongchang'anjie, Beijing, 100741 Tel: 65204825, Fax: 65204825

NGO

Name	Position/address
Wu Xiuping	Vice-Chairman, Women's Federation of Beijing, No.3 Taijichang, Beijing, 100743 Tel: 010-65192642, 65192626
Tao Chunfang	Chief secretary, Society of Marriage and Family of China No.15 Jianguomennei Dajie, Beijing, 100730 Tel: 010-65221133-2910, 65234690
Chenying	Deputy chief director, Enterprisers' Association of China No.17 Zizhuyuan Nanlu, Beijing, 100044 Tel: 68725437, 68414280 E: CEMA@public.bta.net.cn
Wang Huaiying	Vice-chairman Women's Federation of Tianjin, No.200 Dagu Road, Heping District, Tianjin, 300042 Tel:022-23325952, 022-23280325
Ma Yanjun	Director, the Organizing Department of the ACWF No.15 Jianguomennei Dajie, Beijing, 100730, Tel: 65221133-2721
Wang Xingjuan	Research Fellow, Red Maple Services Centre of Women's Psychology Advisory, No.93 Dongsi Shisitiao, Beijing, 100007 Tel: 64033881 E:maple@public.fhnet.cn.net
Cheng Shuqin	Secretary-General, the Funds for Chinese Children and Juvenile No.15 Jianguomennei Dajie, Beijing, 100730 Tel:65221133-2931
Zhao Shunyi	Director, Children's Centre of China No.43 Ping'anli Xidajie, Beijing, 100035 Tel:66160225

国際機関

Name	Position/Address
Bi Dade	Project Director, Beijing Project Office of the Agricultural Consultation Ltd. of Canada, Room 503-505, No.55 Nongzhan Beilu, Chaoyang District, Beijing, 100026 Tel: 64191490
Lin Zhibin	Project Officer, Canada Development Program No.2 Yuanmingyuan Xilu, Beijing, 100094 Tel: 62891061
Chen Lanyan	Gender Advisor, UNIFEM No.2 Liangmahe Nanlu, Chaoyang District, Beijing 100600,
Weian	Project Officer, Population Funds of UN, No.2 Liangmahe Nanlu, Chaoyang District, Beijing, 100600

7. 用語・指標説明

<用語説明>

ジェンダー (Gender)

社会的・文化的性差のこと。生物学的な性差（セックス）は、基本的には変更不可能だが、男女の役割やその相互関係を表す社会的な性差（ジェンダー）は、人々の考え方や価値観によって規定されているため、時代や地域などにより異なり、また変えていくことができる。

インフォーマル・セクター (Informal sector)

労働統計上、雇用者のいない単独業種の経済活動の人口や家族従業者。この特徴は単純な技術、わずかな資本、営業場所不定、最低限の被雇用者（もしくは被雇用者なし）、準適法性・登録の欠如、帳簿付けの欠如などである（ILO 定義による）。インフォーマル・セクターの労働者は、制度的・法的保護の目から漏れ、不安定・低賃金の労働環境に置かれることが多い。

WID (女性と開発)

女性は開発における受益者のみにとどまらず、自主的な開発の担い手であることに留意し、開発プロジェクトのあらゆる段階への女性の積極的参加の確保に配慮した開発をすすめること。

リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (Reproductive health/rights)

性と生殖に関する健康／権利。安全で満足な性生活を営めること、子供を産むかどうかの選択、時期、人数などを決定する自由を持つこと。

ナショナル・マシーナリー (National machinery)

男女平等を推進する国レベルの女性問題担当行政機関。女性政策の立案・実施・各省庁への男女平等な施策の実施の促進を行う。

エンパワーメント (Empowerment)

個人または集団が政治・経済・社会的な力をつけていくこと。

アファーマティブ・アクション (Affirmative action)

積極的差別是正措置。被差別集団が過去における差別の累積により他の集団と比べ著しく不平等な状態に置かれているような場合、格差の急速な是正のためにとられる積極的な優遇措置。ポジティブ・アクションともいう。

アクセスとコントロール (Access/control)

アクセスは土地、労働、資金といった経済活動を行う上での資源やサービスなどを使用できること、あるいは使用する権利を持つこと。コントロールは資源やサービスなどの管理について決定したり、所有したりする権利。

再生産活動

子供を生み、育てることといった「次世代を再生産」する活動と、炊事や洗濯などの、家族員が日々の生活を維持し、労働力を再生産していくための活動。

<指標説明>

インフレ率

GDP デフレーターを代用。

ジニ指数

所得分配の不平等の度合を示す係数。0 から 100 の間の値をとり、0 は完全に平等な状態、100 は完全に不平等な状態を示す。

女性所得比率

各国比較可能な該当データがなく、UNDP の女性所得比率では、非農業部門における

男性所得の 75%を女性所得として算出している。

合計特殊出生率（TFR）

ある年次における再生産年齢（15～49 歳）の女性の年齢別特殊出生率の合計。一人の女性が、その年次の年齢別出生率で一生の間に産む平均子供数を表す。

1 歳未満乳児死亡率

出生 1000 に対する 1 歳未満児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 1 歳未満児死亡数 ÷ 1 年間の出生数 × 1000

5 歳未満児死亡率

出生 1000 に対する 5 歳未満児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 5 歳未満児死亡数 ÷ 1 年間の出生数 × 1000

妊産婦死亡率

出生 10 万人に対して、妊娠関連の原因で死亡した女性の年間あたりの人数。

出産介助率

医師、看護婦、助産婦、訓練を受けた公衆衛生従事者、あるいは訓練を受けた伝統的な助産婦のもとに出産をする割合。

低体重児率

2500 グラム以下で生まれた新生児の割合。

経口補水療法（ORT）使用率

5 歳未満児の下痢に対して経口補水塩または代替溶液が使用される比率。

小中学校就学率

総就学率（または粗就学率）は学齢に関係なく就学している生徒数が学齢総合人口に占める割合。純就学率は学齢相当の就学数が学齢相当人口に占める割合。